

林龍二氏年譜ならびに主要業績目録

生年

1940 年 11 月 18 日 大阪市に生まれる

学歴

1964 年 3 月 東京大学法学部公法科卒業（法学士）

職歴

1964 年 4 月 日本電信電話公社（現在の日本電信電話株式会社）入社 秘書課配属
以降、計画局総括課課長補佐，尼崎電報電話局長，東北電気通信局業務管理部長，総裁室文書課調査役，データー通信本部営業部門調査役，和歌山支社長，企業通信システム事業本部総務経理部長を歴任

1991 年 4 月 株式会社情報通信総合研究所に NTT より出向

1994 年 7 月 NTT 辞職

1994 年 7 月 株式会社情報通信総合研究所林特別研究室長

1995 年 3 月 株式会社情報通信総合研究所辞職

1995 年 4 月 東京経済大学コミュニケーション学部教授

2006 年 9 月 北京経済貿易大学講師派遣

2007 年 3 月 北京経済貿易大学講師辞職

2011 年 3 月 東京経済大学コミュニケーション学部教授を定年退職

社会における主な活動

農水省 食料品取引コード設定専門委員会委員

経済企画庁 高度情報化社会のインパクト及び政策に関する調査研究会委員

経済企画庁 通信環境と情報整備に関する専門委員会委員

国際 AI 財団新構想ネットワーク推進委員会会員

UNCRD（国際連合地域開発センター）活動に協力

尼崎ロータリークラブ幹事

和歌山高度情報ネットワーク政策研究会（WIN）顧問

所属学会

情報通信学会

林龍二年譜ならびに主要業績目録

日本計画行政学会

ITS (International Telecommunication Society)

IS (Internet Society)

単 著

- 1984 年 11 月 「INS 計画の概要と今後の情報システム」, 鉄鋼 IE, (社) 日本鉄鋼連盟
- 1984 年 12 月 「INS と流通革命」, 「食品流通」1985 年新年号, (社) 食品流通改善協会
- 1984 年 6 月 「通信新時代—VAN について—」, 日本経済新聞朝刊 5 回連載記事
- 1985 年 5 月 「高度情報化時代における倉庫業のあり方 (上)」, 「倉庫」春季号, (社) 日本倉庫協会
- 1985 年 8 月 「高度情報化時代における倉庫業のあり方 (下)」, 「倉庫」秋季号, (社) 日本倉庫協会
- 1985 年 9 月 「情報時代のニュービジネス」, 「コンピュータピア」9 月号, コンピュータエイジ社
- 1988 年 3 月 「新しい経済原理ネットワークイズムの提唱」, 「繊維情報」128 号, (財) 繊維工業構造改善協議会
- 1988 年 6 月 「高度情報時代を生きる知恵」, 「繊維情報」131 号, (財) 繊維工業構造改善協議会
- 1991 年 10 月 「今何故地域情報化が必要か」, 平成 3 年度情報化行事報告書, (社) システム科学研究所
- 1993 年 8 月 「分水嶺は 1987 年, アメリカ・ダウンサイジングへの挑戦」, 「情報メディア」9 月号, (株) NHK 情報ネットワーク
- 1994 年 2 月 「アメリカ・グローバル企業のリエンジニアリングとダウンサイジング」, 「Journal of Technology Transfer」17 巻 2 号, (株) NTT アドバンスド・テクノロジー
- 1994 年 6 月 「袋小路経営戦略からの脱出戦略」, NTT 出版
- 1995 年 1 月 「創造型経営をエンカレッジする自由度技術」, 日刊工業新聞掲載 (95. 1. 26)
- 1995 年 4 月 「造船がおかれている社会は今」, 機関紙「らん」95 年 4 月発行 (27 号), (社) 関西造船業界
- 1996 年 3 月 「日本企業経営者の将来像—米国企業の再生に学ぶ—」, 社会経済生産性新聞 (1849 号), (財) 社会経済生産性本部
- 1996 年 3 月 「中小企業経営と情報化の接点」, 鳥根県中小企業団体シンポジウム講演記録, (社) 鳥根県中小企業団体中央会

- 1996 年 3 月 「中・高年にもわかるマルチメディアとインターネット」, 企業経営革新フォーラム報告書, 滋賀大学
- 1996 年 8 月 「情報ネットワーク時代と知識社会」, 月刊電機 Vol-102, 電友文化社 (韓国出版社)
- 2003 年 3 月 「中国見聞録」, コミュニケーション科学 18 号, 東京経済大学
- 2005 年 9 月 「日中経済協力について」, 講演, 中国北京共産党大学行政学院

共 著

- 1985 年 3 月 「生鮮食料品コード設定事業報告書」, (社) 食料品流通改善協会
- 1985 年 5 月 「高度情報化社会の展望」, (財) 日本経済調査協議会
- 1986 年 7 月 「通信環境と情報環境の整備」, (財) 日本経済調査協議会
- 1986 年 10 月 「和歌山の情報化について」, (財) 和歌山社会経済研究所
- 1990 年 11 月 「熊野再生を考える— 89 熊野文化デザイン会議—」, 和歌山県庁
- 1992 年 5 月 「ダウンサイジング技術が引き起こす SIS 革命」, 情報技術研究報告書, 電気通信研究所・社会工学研究所・情報通信総合研究所共催
- 1993 年 5 月 「経営革新に呼応するダウンサイジング技術」, 情報技術研究報告書, 電気通信研究所・社会工学研究所・情報通信総合研究所共催
- 1994 年 5 月 「日本流リエンジニアリングと企業情報」, テレコムビジネス研究会報告書, (社) システム科学研究所
- 1994 年 12 月 「企業経営と情報ネットワーク」, マルチメディア社会と企業経営 (報告書), (株) 情報通信総合研究所
- 1995 年 3 月 「ホワイトカラー生産性向上のための経営情報システム」, テレコムビジネス研究会 (報告書), (社) 社会工学研究所
- 1995 年 6 月 「メディア先進国のアメリカの現状と動向」, 電気評論 356 号, (株) 電気評論社
- 1996 年 6 月 「情報ネットワーク時代と知識社会」, 電気評論 96 年臨時増刊号 Vol-81, (株) 電気評論社

学術論文

- 1985 年 5 月 「情報インフラと共同 CMS 構築の意義」, 「金融財政」1985 年 5 月 27 日号, (社) 金融財政事情研究会
- 1985 年 11 月 「情報時代とニューメディアの役割」, 「オフィスオートメーション」11 月号, オフィスオートメーション学会編集委員会
- 1987 年 5 月 「旅行業界と情報通信システムの役割」, PATA 国際会議報告書, Pacific

Asia Travel Association 事務局

- 1991 年 11 月 「地域開発とインフォコムネットワーク」, 国際メガインフラ会議 (岐阜), 国際連合地域開発本部
- 1995 年 8 月 (共)「電気通信規制撤廃で急躍進したニュージーランド」, 共同研究者増田文雄, インフォコム・レビュー 1995 年増刊号, (株) 情報通信総合研究所
- 1995 年 9 月 (共)「通信政策と規制機関の分離を」, 共同研究者増田文雄, 週刊エコノミスト 9 月 12 日号, 毎日新聞社
- 1995 年 9 月 (共)「ニュージーランドの経済改革—郵政省の解体と規制撤廃で成長—」, 共同研究者増田文雄, 週刊ダイヤモンド (9 月 23 日号), (株) ダイヤモンド社
- 1995 年 10 月 「AT&T 事業 3 分割についての考察」, インフォコム・ニューズ・レター NO75 (95 年 10 月号), (株) 情報通信総合研究所
- 1996 年 12 月 「ネットワーク社会とインテリジェンス—インテリジェンスの本質」, インフォコム・レビュー 1996 年冬季特別号, (株) 情報通信総合研究所
- 1996 年 12 月 (共)「インテリジェンス・パワーと企業力」, 共同研究者増田文雄, インフォコム・レビュー 1996 年冬季特別号, (株) 情報通信総合研究所
- 1997 年 3 月 「英国における電気通信政策と産業強化策」, コミュニケーション科学第 6 号, 東京経済大学
- 1997 年 4 月 「高度情報化社会に向けた日本経済改革の処方箋」, インフォコム・レビュー 1997 年第 10 号, (株) 情報通信総合研究所
- 1998 年 3 月 「インターネット時代の真の生産単位は誰か」, コミュニケーション科学第 8 号, 東京経済大学
- 1998 年 3 月 「AT&T の経営戦略研究」, コミュニケーション科学第 8 号, 東京経済大学
- 1998 年 6 月 「Ethics and Leadership in Information Age」, ITS にて発表 (1998 年 6 月) の後東京経済大学学会誌 210 号 (1998 年 9 月) 掲載
- 1999 年 1 月 「コミュニケーションの本質 (1) —コミュニケーションの本質—」, コミュニケーション科学第 11 号, 東京経済大学
- 2000 年 10 月 「コミュニケーションの本質 (2) —日本国家論—」, コミュニケーション科学第 13 号, 東京経済大学
- 2001 年 3 月 「コミュニケーションの本質 (3) —情報社会論—」, コミュニケーション科学第 14 号, 東京経済大学
- 2001 年 10 月 「コミュニケーションの本質 (4) —政治編—その I」, コミュニケーション科学第 15 号, 東京経済大学
- 2002 年 3 月 「コミュニケーションの本質 (4) —政治編—その II」, コミュニケーション

- ン科学第 16 号, 東京経済大学
- 2003 年 10 月 「WTO 体制下の中国電気通信」, コミュニケーション科学第 19 号, 東京経済大学
- 2004 年 3 月 「日中米 3 国政治経済関係分析」, コミュニケーション科学第 20 号, 東京経済大学
- 2004 年 12 月 「中国通信事業の直面する課題と日本の貢献」, コミュニケーション科学第 21 号, 東京経済大学
- 2005 年 3 月 「NTT を再びエクセレントカンパニーにするために」, コミュニケーション科学第 22 号, 東京経済大学
- 2003 年 10 月 「メディア・コンヴァージェンス時代の日中協力」, コミュニケーション科学第 23 号, 東京経済大学
- 2007 年 2 月 「IT 国際標準化戦略と日中協力」, コミュニケーション科学第 25 号, 東京経済大学
- 2007 年 12 月 「日中和解に向けた一考察」, コミュニケーション科学第 27 号, 東京経済大学
- 2009 年 3 月 「日本国家の決断 I—サブプライム問題と日米関係—」, コミュニケーション科学第 29 号, 東京経済大学
- 2009 年 10 月 「日本国家の決断 II—サブプライム経済恐慌後の世界と日本の使命—」, コミュニケーション科学第 30 号, 東京経済大学
- 2010 年 2 月 「日本国家の決断 III—迫り来るドル全面崩壊と日本の対策—」, コミュニケーション科学第 31 号, 東京経済大学
- 2010 年 9 月 「日本国家の決断 IV—日米安全保障体制を越えて—」, コミュニケーション科学第 32 号, 東京経済大学
- 2011 年 3 月 「日本国家の決断 V—日本人が守り抜くべきもの—」, コミュニケーション科学第 33 号, 東京経済大学